

Business Report

ONNO'S VIEW

第72期のご報告

2019年4月1日～2020年3月31日

小野薬品工業株式会社

証券コード 4528

Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain

病気と苦痛に対する人間の闘いのために

当社は、この企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、挑戦を続けています。

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第72期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)につきましては、抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」が腎細胞がん等での使用が拡大した一方で、一昨年11月の薬価見直しの影響や競合品との競争激化により減収しましたが、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」や2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」等の主要新製品が堅調に推移しました。また、オプジーボに係るロイヤルティ収入が増加したことで、売上収益は増収となりました。

利益面については、オプジーボ原薬の安定供給に係る一時的な負担金がなくなったことや、ライセンス料減少に伴う研究開発費の減少および新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の縮小に伴い販売費等が減少したことから増益となりました。

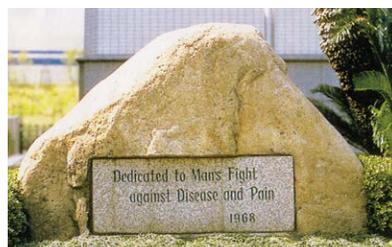
新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大するなかで、国内においては医療費を抑制するための種々の薬剤費抑制政策が推し進められており、引き続き厳しい環境が続いています。当社は、研究開発力をさらに高めるとともに、将来の海外事業の拡大に向けて、次のとおり取り組んでいきます。



成長戦略

製品価値 最大化	積極的な研究開発活動により、早期の上市および効能追加取得を目指すとともに、上市からピークセールス達成までの期間短縮を図ります。また、製品ライフサイクルのステージごとの環境変化を機敏に捉え、常に競争優位性を担保しうる戦略立案を実現することにより、各製品のポテンシャルを最大限引き出せるよう取り組んでいます。
研究開発体制 の革新	独自の創薬アプローチ「化合物オリエント」をベースに、医療ニーズの高いがんや免疫疾患、中枢神経疾患、スペシャリティ領域を重点領域に捉えて、医療現場に革新をもたらす新薬の創出を目指します。そのために、特定の研究分野で世界をリードする大学や研究機関、バイオベンチャー企業との研究・創薬提携を強化・拡充し、ファーストインクラスが狙える独自性の高いパイプラインの充実を図ります。医療ニーズの高い分野での革新的な化合物の導入や新技術の獲得も積極的に進めています。
海外への挑戦	自社で生み出した新薬、特に抗悪性腫瘍剤などのスペシャリティ製品を世界中に提供できるよう、海外での自社販売を目指して取り組んでいます。すでに、韓国・台湾では、現地法人を設立して自社製品の販売を開始しており、欧米については、今後の自社販売を視野に入れ、開発も含めて体制の整備・強化に努めています。
企業基盤の 強化	持続的に成長し、社会に必要とされる存在であり続けるために企業基盤の強化を図っており、コーポレート・ガバナンスや人材育成、医療アクセスの改善、リスクマネジメント、気候変動への対応など、長期的な視点に立って取り組んでいます。

わたしたちは、病気で苦しんでいる世界中の患者さんに、医療現場のニーズに沿った革新的な新薬を一日も早くお届けできるよう、一丸となって挑戦を続けていきます。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

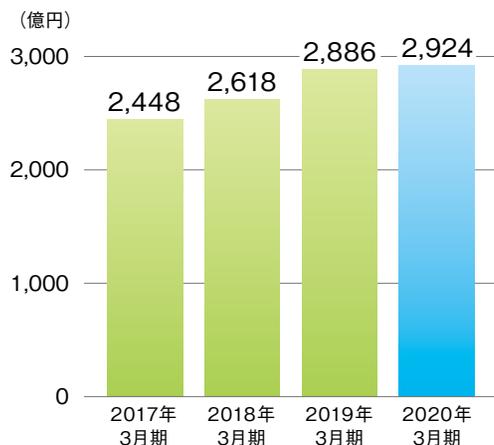


1968年(昭和43年)に中央研究所(現在の水無瀬研究所)の建設を記念して建立された石碑。小野薬品の企業理念がここに刻まれています。

代表取締役社長 相良 暁

売上収益

2,924億円 前期比 **1.3%増**

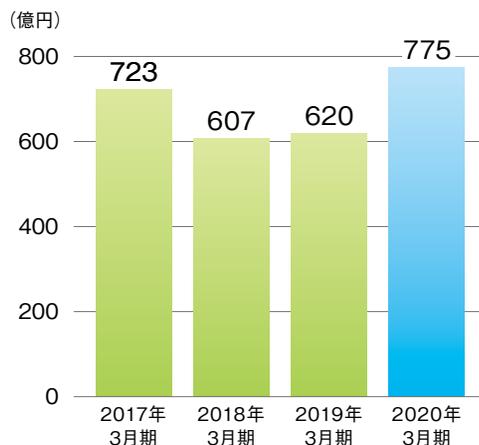


製品商品の売上が減少するも、ロイヤルティ収入が増加し増収

「オレンシア皮下注」や「フォシーガ錠」などの主要新製品は堅調に推移したものの、「オプジーボ点滴静注」が、一昨年11月の薬価見直しの影響や競合品との競争激化により前期比33億円減少し、製品商品売上は前期比33億円減少しました。一方、ロイヤルティ収入が増加した結果、当期の売上収益は前期比38億円(1.3%)増の2,924億円となりました。

営業利益

775億円 前期比 **25.0%増**

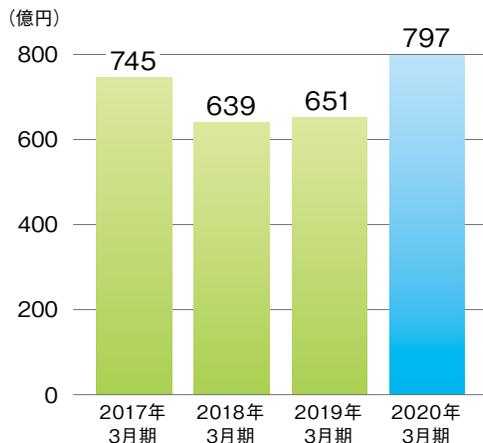


売上収益が増加、売上原価、販売費及び一般管理費が減少し大幅増益

売上収益の増加に加え、売上原価の減少、創薬提携に係るライセンス料等の減少による研究開発費の減少、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動経費の減少などにより、当期の営業利益は前期比155億円(25.0%)増の775億円となりました。

税引前当期利益

797億円 前期比 **22.3%増**

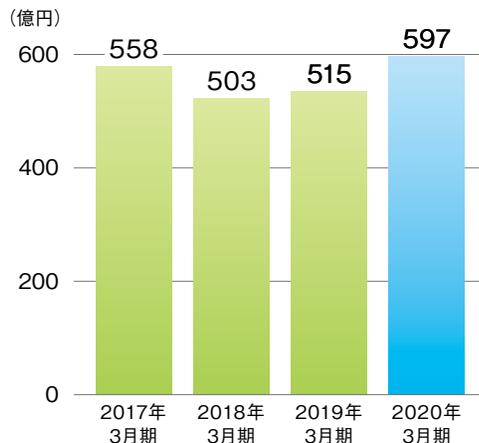


金融収支が減少するも、 営業利益増により大幅増益

金融収支等は前期比9億円(29.6%)減の22億円となりましたが、営業利益の増加により、税引前当期利益は、前期比146億円(22.3%)増の797億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

597億円 前期比 **15.8%増**



税引前当期利益の増加に伴い 増益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の増加に伴い、前期比82億円(15.8%)増の597億円となりました。

連結業績ハイライト

財政状態

(単位:百万円)

	前期末 2019年3月31日	当期末 2020年3月31日
流動資産	194,617	225,222
非流動資産	460,439	448,222
資産合計	655,056	673,444
負債合計	92,321	105,422
資本合計	562,736	568,022
負債及び資本合計	655,056	673,444

損益の状況

(単位:百万円)

	前期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	当期 自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上収益	288,634	292,420
売上総利益	204,805	213,356
販売費及び一般管理費	△ 70,033	△ 67,679
研究開発費	△ 70,008	△ 66,497
営業利益	62,010	77,491
税引前当期利益	65,141	79,696
当期利益	51,679	59,888
親会社の所有者に帰属する当期利益	51,539	59,704

連結持分変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配 持分	資本 合計
2019年4月1日残高	17,358	17,202	△38,151	61,852	499,088	557,350	5,386	562,736
当期包括利益合計	-	-	-	△2,212	59,704	57,492	155	57,647
所有者との取引額等合計	-	27	△6,587	△11,610	△34,187	△52,357	△3	△52,360
2020年3月31日残高	17,358	17,229	△44,737	48,030	524,605	562,484	5,538	568,022

▶より詳しい業績の情報は、当社のIRサイトをご覧ください。 https://www.ono.co.jp/jpnw/ir/ir_library.html

小野薬品 IR

検索

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	当期 自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,774	74,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,763	△ 10,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,279	△ 54,721
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,268	9,202
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△ 24	△ 179
現金及び現金同等物の期末残高	59,981	69,005

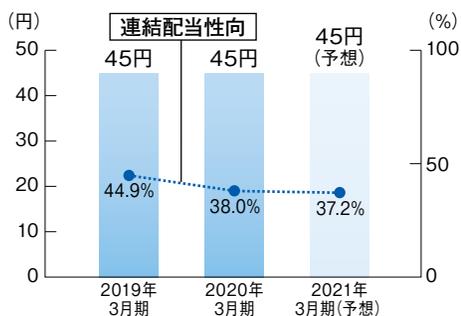
主要経営指標

	前期末 2019年3月31日	当期末 2020年3月31日
親会社所有者帰属持分比率(%)	85.1	83.5
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,084.08	1,126.95

	前期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	当期 自2019年4月1日 至2020年3月31日
基本的1株当たり当期利益(円)	100.25	118.47

利益還元方針

〈年間配当実績と次期予想〉



株主の皆さまへの当期の期末配当金につきましては、1株につき22.5円とさせていただきます。これにより、年間にお支払いする配当金は、中間配当金22.5円と合わせて1株につき45円となります。次期の配当金につきましては、1株につき45円(中間22.5円、期末22.5円)を予定しています。

主な製品の売上高の状況と見込み

製品名	2019年度 売上高(実績) (億円)	対前期 増減率	2020年度 売上高(見込み) (億円)	対前期 増減率
オプジーボ点滴静注	873	△3.6%	900	3.1%
グラクティブ錠	261	△3.1%	250	△4.1%
フォシーガ錠	181	24.7%	225	24.6%
オレンシア皮下注	198	13.8%	215	8.4%
リバスタッチパッチ	85	△4.2%	85	△0.3%
パーサピブ静注透析用	71	23.6%	75	6.1%
カイトロリス点滴静注用	60	21.9%	65	8.4%
オノアクト点滴静注用	49	6.2%	60	23.4%
オパルモン錠	83	△19.5%	50	△40.0%
プロイメンド点滴静注用	26	3.0%	35	33.3%
イメンドカプセル	81	0.4%	35	△56.7%
オノンカプセル	35	△21.0%	30	△13.1%
リカルボン錠	47	△35.4%	20	△57.8%
新発売見込品	—	—	50	—

抗悪性腫瘍剤「オプジーボ[®]点滴静注」2つの効能・効果について承認取得

2020年2月に、抗悪性腫瘍剤「オプジーボ[®]点滴静注」は以下の2つの効能が追加承認されました。

1. 根治切除不能な進行・再発の食道がん
2. 治癒切除不能な進行・再発の高頻度マイクロサテライト不安定性(MSI-High)結腸・直腸がん

食道がんに対する承認取得は、免疫チェックポイント阻害薬では世界初となります。なお、今回の承認取得によって国内において承認された対象がん腫は9がん腫となりました。

引き続き、本剤の適応がん腫の拡大を目指し開発を進め、未だ治療手段がなく困っているがん患者さんにご使用いただけるように取り組んでまいります。

HCNチャネル遮断剤「コララン[®]錠」新発売

2019年11月に、慢性心不全の患者さんに対する新しい治療薬としてHCNチャネル遮断剤「コララン[®]錠」を新発売しました。本剤は、心臓の洞結節に発現するHCNチャネルを遮断することで、血圧に影響することなく心拍数のみを減少させる新しい作用機序の経口剤です。当社は、2011年9月にフランスの製薬会社 Servier社と本剤に関する契約を締結以降、日本における本剤の開発に取り組んでまいりました。コララン[®]錠は、既存の慢性心不全治療薬を服用しても安静時心拍数が75回/分以上の患者さんに対して、新たな治療手段になるものと期待されます。



BTK阻害剤「ベレキシブル[®]錠」製造販売承認取得

2020年3月に、「再発又は難治性の中枢神経系原発リンパ腫」の治療薬としてブルトン型チロシキナーゼ(以下、BTK)阻害剤「ベレキシブル[®]錠」の製造販売承認を取得しました。本剤は、当社が創製した選択性の高い経口BTK阻害剤であり、B細胞受容体の下流に位置するメディエーターのBTKを選択的に阻害することから、腫瘍細胞の増殖を抑制する効果が期待されています。なお、本剤は2019年11月に「原発性マクログロブリン血症及びリンパ形質細胞リンパ腫」を効能又は効果とした承認申請を行うとともに天疱瘡に対する開発も進めています。

次期の見通し (2021年3月期)

売上収益

3,030億円 前期比 **3.6%増**

抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、競合品との競争激化が予想される一方、食道がん領域での使用拡大や非小細胞肺がんの一次治療への参入を見込んでおり、27億円(3.1%)増の900億円を予想しています。また、4製品の新発売に伴う増加、さらに、ロイヤルティ収入の増加を見込んでおり、次期の売上収益は前期比106億円(3.6%)増の3,030億円を予想しています。

営業利益

800億円 前期比 **3.2%増**

2020年3月に山口工場にて製造が開始したことなどにより、売上原価は当期比24億円(3.1%)増の815億円の見込みです。また、研究開発費は前期比25億円(3.8%)増の690億円、販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は前期比23億円(3.4%)増の700億円を見込んでおり、営業利益は前期比25億円(3.2%)増の800億円を予想しています。

税引前当期利益

820億円 前期比 **2.9%増**

金融収支等は、前期比2億円減少の20億円と見込んでおり、次期の税引前当期利益は前期比23億円(2.9%)増の820億円を予想しています。

親会社の所有者に帰属する当期利益

610億円 前期比 **2.2%増**

法人所得税を11億円(5.5%)増の209億円と見込んでいることから、次期の親会社所有者帰属分の当期利益は、前期比13億円(2.2%)増の610億円を予想しています。

注) 新型コロナウイルス感染症の収束時期を現時点で正確に見通すことが困難なため、上記の業績予想には、2020年6月末まで医療機関への訪問活動等の自粛が続いた場合の影響を織り込んでいます。第2四半期以降も活動制限が続いた場合、活動自粛および受診抑制等により売上収益に若干のマイナス影響が見込まれるものの、同時に事業活動の低下による経費支出抑制も生じるため、営業利益に与える影響は軽微と見積もっています。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

新型コロナウイルス感染症への対応

当社は、社員を含むステークホルダーの皆さまの安全確保と健康維持、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染防止を最優先にし、また、生命関連企業として、医薬品の安定供給、治療薬の研究開発に貢献すべく事業活動に取り組んでおります。（2020年5月22日現在^{*}）

1. 医薬品の安定供給について

国内外における医薬品の安定供給は維持されており、当面の当社医薬品の生産および医療機関への供給体制に問題はありません。

2. 治療薬等の研究開発への貢献について

慢性膵炎および術後逆流性食道炎の治療薬「カモスタットメシル酸塩」を用いた臨床試験の実施を検討するとともに、国内外の医療機関・研究機関からの要請に基づき臨床研究用製剤を供給しています。

3. 医療従事者への情報提供活動について

医療機関への訪問は自粛していますが、リモート環境下における医療従事者への情報提供活動の実施体制を構築中です。

4. 感染拡大防止に向けての取り組み

- ① 医薬品の生産・供給など事業活動に関わる業務を除き、原則在宅勤務としています。
- ② やむを得なく出社する社員の安全確保のため、マスクの着用、アルコール消毒の励行など最大限の予防措置を講じています。
- ③ 国内国外を問わず、出張については原則禁止としています。
- ④ 講演会、社内・社外研修等については、原則中止・延期とし、やむを得なく実施する場合はWeb形式としています。

^{*}なお、最新の対応状況につきましては、下記サイトに掲載しております。

当社公式HP「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に対する当社の対応について」
<https://www.ono.co.jp/jpnw/covid-19/index.html>

開発品の主な進捗状況

開発品の主な進捗状況

(2020年5月12日現在)

■ がん領域の主な進捗状況

製品名(開発コード)/一般名	剤型	予定効能	開発ステージ				地域
			PI	PII	PIII	申請	
オブジーボ点滴静注	注射	食道胃接合部がん及び食道がん	■	■	■	■	日本・韓国・台湾
		小細胞肺癌	■	■	■	■	日本・韓国・台湾
		肝細胞がん	■	■	■	■	日本・韓国
		膠芽腫	■	■	■	■	日本
		尿路上皮がん	■	■	■	■	日本
		卵巣がん	■	■	■	■	日本・韓国・台湾
		膀胱がん	■	■	■	■	日本・韓国・台湾
		食道がん	■	■	■	■	台湾
		固形がん(子宮頸がん、子宮体がん及び軟部肉腫)	■	■	■	■	日本
		中枢神経系原発リンパ腫/精巣原発リンパ腫	■	■	■	■	日本
		膵がん	■	■	■	■	日本・韓国・台湾
		胆道がん	■	■	■	■	日本
		ウィルス陽性・陰性固形がん	■	■	■	■	日本・韓国・台湾
ONO-4059/チラブルチニブ	錠	原発性マクログロブリン血症/リンパ形質細胞リンパ腫	■	■	■	■	日本
ヤーボイ点滴静注*	注射	結腸・直腸がん(MSI-H)	■	■	■	■	日本
		非小細胞肺癌	■	■	■	■	日本
		小細胞肺癌	■	■	■	■	韓国・台湾
		頭頸部がん	■	■	■	■	日本・韓国・台湾
		胃がん	■	■	■	■	日本・韓国・台湾
		悪性胸膜中皮腫	■	■	■	■	日本
		食道がん	■	■	■	■	日本・韓国・台湾
		尿路上皮がん	■	■	■	■	日本・韓国・台湾
		肝細胞がん	■	■	■	■	日本・韓国・台湾
		ウィルス陽性・陰性固形がん	■	■	■	■	日本・韓国・台湾

製品名(開発コード)/一般名	剤型	予定効能	開発ステージ				地域
			PI	PII	PIII	申請	
ONO-7643/アナモレリン	錠	がん悪液質	■	■	■	■	日本
ピラフトピカプセル	カプセル	結腸・直腸がん	■	■	■	■	日本
		悪性黒色腫	■	■	■	■	韓国
		悪性黒色腫	■	■	■	■	韓国
メクトピ錠	錠	結腸・直腸がん	■	■	■	■	日本
		悪性黒色腫	■	■	■	■	韓国
		悪性黒色腫	■	■	■	■	韓国
ONO-7701*/Linrodostat	錠	膀胱がん	■	■	■	■	日本・韓国・台湾
ONO-7912/Devimistat	注射	膵がん	■	■	■	■	韓国
		急性骨髄性白血病	■	■	■	■	韓国
ONO-4687*/Cabiralizumab	注射	膵がん	■	■	■	■	日本・韓国・台湾
ONO-4686*	注射	固形がん	■	■	■	■	日本
ONO-4482*/Relatlimab	注射	悪性黒色腫	■	■	■	■	日本
ONO-7807*	注射	固形がん	■	■	■	■	日本
ONO-4578*	錠	固形がん	■	■	■	■	日本
ONO-4483*/Lirilumab	注射	固形がん	■	■	■	■	日本
ONO-7475	錠	固形がん*	■	■	■	■	日本
		急性白血病	■	■	■	■	米国
ONO-7911*	注射	固形がん	■	■	■	■	日本
ONO-7913/Magrolimab	注射	固形がん	■	■	■	■	日本

※抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、各地域で最も進んでいる開発ステージを記載しています。

★「オブジーボ」との併用試験

開発品の主な進捗状況

■ がん領域以外の主な進捗状況

製品名(開発コード)/一般名	剤型	予定効能	開発ステージ				地域
			PI	PII	PIII	申請	
ONO-2370/オピカボン	錠	パーキンソン病	■	■	■	■	日本
オノアクト点滴静注用	注射	敗血症に伴う頻脈性不整脈	■	■	■	■	日本
		心機能低下例における頻脈性不整脈(小児)	■	■	■	■	日本
ONO-5704	注射	変形性関節症	■	■	■	■	日本
		腱・靭帯付着部症	■	■	■	■	日本
オレンシア皮下注	注射	多発性筋炎・皮膚筋炎	■	■	■	■	日本
ペレキシブル錠	錠	天疱瘡	■	■	■	■	日本
ONO-7269	注射	脳梗塞	■	■	■	■	日本
ONO-4685	注射	自己免疫疾患	■	■	■	■	日本
ONO-2808	錠	神経変性疾患	■	■	■	■	欧州
ONO-7684	錠	血栓症	■	■	■	■	欧州

新薬開発の流れ

基礎研究

薬になる可能性がある新規物質(有効成分)の発見と創製。天然素材からの抽出や、化学合成、バイオテクノロジーなどの手法を活用して、新規物質を創製します。

非臨床試験

薬になる可能性がある物質について、動物や培養細胞を用い、有効性と安全性を調べます。また、その薬物動態や品質、安定性なども調べます。

臨床試験(治験)

薬の候補物質(治験薬)について、ヒトに対する有効性と安全性を調べるために行う試験で、通常は3段階に分かれています。健康な人や実際の患者さんを対象に実施されます。

第I相試験(フェーズI:PⅠ)
健康者による安全性の確認

第II相試験(フェーズII:PⅡ)
少数の患者さんによる有効性と安全性の確認

第III相試験(フェーズIII:PⅢ)
多数の患者さんによる有効性と安全性の確認

承認申請と審査

臨床試験で有効性と安全性が確認された後、医薬品医療機器総合機構(PMDA)に承認の申請を行います。その後、学識経験者などで構成する薬事・食品衛生審議会などで審査されます。審査を通過すると、新薬として製造が承認されます。

オープンイノベーションの強化

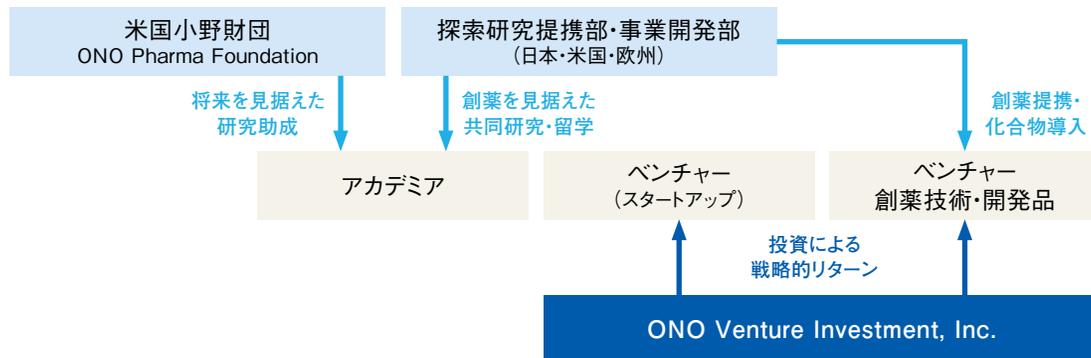
■ 米国にOno Venture Investment, Inc.を創設

2020年5月、当社は米国にベンチャー企業等への投資を行う投資ファンド「Ono Venture Investment Fund I, L.P.」(本年7月設立予定)の管理運営を行う米国子会社「Ono Venture Investment, Inc.」を設立しました。

当社は、「オープン・イノベーション」という言葉が盛んに使われるようになる以前から、大学など研究機関との提携を通じて新しい創薬シーズを見つけ出し、そのシーズを出発点として画期的な新薬の創製につなげてきました。その結果、プロスタグランジン関連製剤や抗PD-1抗体といった薬剤の開発に成功しました。現在も、重点研究領域を中心に世界トップクラスの研究者やバイオベンチャーとの創薬提携や積極的な化合物ライセンス活動を行っており、また、2017年に創設した米國小野財団(Ono Pharma Foundation)を通じて将来を見据えたアカデミアへの研究助成に取り組んでおります。

今回のOno Venture Investment, Inc.設立により、これらの活動をさらに強化、加速し、画期的新薬創製に向けた創薬標的や先端技術の導入・提携を目的として創業初期バイオベンチャーを対象とする投資を行ってまいります。

オープンイノベーションへの取り組み



CSRへの取り組み

■ CDP2019において「気候変動Aリスト」に2年連続選定

2020年1月、環境分野で世界的に権威のあるCDPから2019「気候変動Aリスト」に選定され、2018年に続いて2年連続で気候変動に対する取り組みとその情報開示について最高評価を受けました。CDPは、企業や政府が温室効果ガス排出量を削減し、水資源を保護し、森林を保護することを推進する国際的な非営利団体で、企業の環境影響の管理と情報開示を促進しています。当社は「環境グローバルポリシー」に基づいた中長期環境ビジョン「ECO VISION 2050 (Environment



Challenging Ono Vision)」を定め、CO₂を含めた温室効果ガスを2017年度比で2030年度までに55%、2050年度までに100%削減という目標を設定しており、事業活動に伴って排出される温室効果ガスの削減に向けて全社的に取り組んでいます。今後も当社は、革新的な医薬品の創製によって社会に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に向け取り組んでまいります。

■ 地球温暖化防止活動環境大臣表彰「対策活動実践・普及部門」において受賞

2019年12月、当社の地球温暖化防止に対する取り組みが評価され、令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰の「対策活動実践・普及部門」において受賞しました。今回は、当社の中長期環境ビジョン「ECO VISION 2050」を策定し、それを達成するための目標を掲げての取り組みや、水無瀬研究所第3研究棟および東京ビルへの太陽光発電システムの導入、ボイラーの燃料転換、高効率チラーの導入、グリーン電力証書の購入、電力運用改善や空調設備の運転時間の見直しなどの取り組みが評価されました。今後も、社内外へ情報を発信するとともに取引先の皆さんと協働し排出削減を目指してまいります。



令和元年度
地球温暖化防止活動
環境大臣表彰

対策活動実践・普及部門

■ 「健康経営銘柄2020」に初選定

2020年3月、経済産業省が東京証券取引所と共同で、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む上場企業を選定する「健康経営銘柄2020」に初選定されました。また、経済産業省と日本健康会議が共同で、健康経営に取り組む優良な法人を顕彰する「健康経営優良法人2020～ホワイト500～(大規模法人部門)」にも2年連続で認定されました。

当社では2018年4月より、「ヘルスアップ委員会」を中心とした健康経営体制を構築し、社員とその家族の健康づくりに取り組んでいます。当社の企業理念「病気と苦痛に対する人間の闘いのため



に」の実現に向けて挑戦を続けていくためには、すべての社員が心身ともに健康で、その能力を最大限に発揮できる職場環境が大切であると考えています。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

■ 子育てサポート企業として「プラチナくるみん」認定を取得

2019年12月、当社は子育て支援や働き方見直しの取り組みが評価され「プラチナくるみん」の認定を受けました。「プラチナくるみん」認定制度は、従業員の子育てをサポートする企業として厚生労働大臣の「くるみん」認定を既に受けている企業のうち、従業員の仕事と子育ての両立支援の取り組みをより高い水準で実施している企業が認定されるものです。当社は、2008年、2012年、2014年、2017年に「くるみん」の認定を受けており、今後も一人ひとりが持つ能力を最大限発揮し、いきいき働くことのできる職場環境づくりに取り組んでまいります。



【評価された当社の取り組み】

1. 子育て支援

- 育児参加奨励休暇の導入
- 男性社員への積極的な育児参加推奨
- プレママ・プレパパガイダンス導入 等

2. 働き方の見直し

- 年次有給休暇の積極的な取得促進
- フレックスタイム制度の適用拡大
- 在宅勤務制度の導入

会社の概要

■ 会社概要 (2020年3月31日現在)

社名	小野薬品工業株式会社
英文社名	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
創業	享保2年(1717年)
設立	昭和22年(1947年)
資本金	17,358,275,607円
事業内容	医療用医薬品を主体とする各種医薬品の研究、開発、製造、仕入および販売
従業員数	3,560名(連結) 3,287名(単体)

■ 主要な事業所 (2020年3月31日現在)

本社	〒541-8564 大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号 電話 06-6263-5670 〔登録簿上の本店所在地 大阪市中央区道修町二丁目1番5号〕
事業所	札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、 大阪、高松、広島、福岡ほか全国主要都市
工場	フジヤマ工場(静岡県)、山口工場(山口県)、 城東工場(大阪府)
研究所	水無瀬研究所(大阪府)、福井研究所(福井県)、 筑波研究所(茨城県)
海外子会社	オノ・ファーマ・ユー・エス・イー インク(米国ニュージャージー州) オノ・ファーマ・ユー・ケー・リミテッド(英国ロンドン) 韓国小野薬品工業株式会社(韓国ソウル) 台湾小野薬品工業股份有限公司(台湾台北)

■ 役員 (2020年6月18日現在)

代表取締役 取締役社長	相良 暁
取締役 副社長執行役員	栗田 浩
取締役 常務執行役員	小野 功雄
取締役 常務執行役員	辻中 聡浩
取締役 常務執行役員	滝野 十一
社外取締役	栗原 潤
社外取締役	野村 雅男
社外取締役	奥野 明子
常勤監査役	西村 勝義
常勤監査役	藤吉 信治
社外監査役	菱山 泰男
社外監査役	田辺 彰子

株式の状況 (2020年3月31日現在)

■ 株式数

- 発行可能株式総数 …………… 1,500,000,000株
- 発行済株式の総数 …………… 528,341,400株
(自己株式29,158,562株を含む)

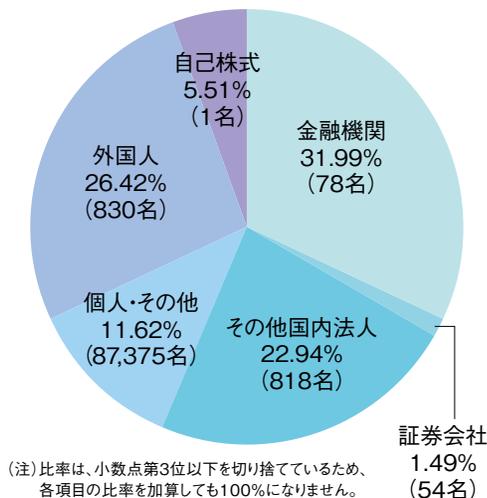
■ 株主数 …………… 89,156名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,254	7.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,169	5.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	20,598	4.12
明治安田生命保険相互会社	18,594	3.72
公益財団法人小野奨学会	16,428	3.29
株式会社鶴鳴荘	16,161	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	9,355	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	8,679	1.73
株式会社三菱UFJ銀行	8,640	1.73
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	8,606	1.72

- (注) 1. 当社は自己株式29,158千株を保有していますが、上記大株主には記載していません。
2. 持株比率は、自己株式(29,158千株)を控除して算出しています。

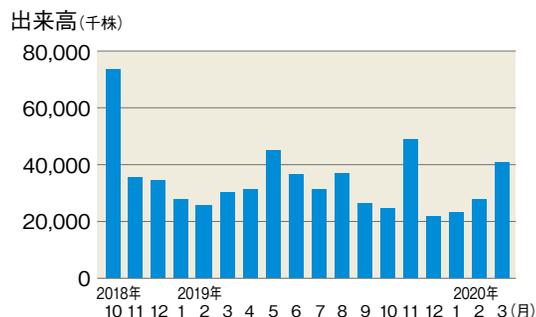
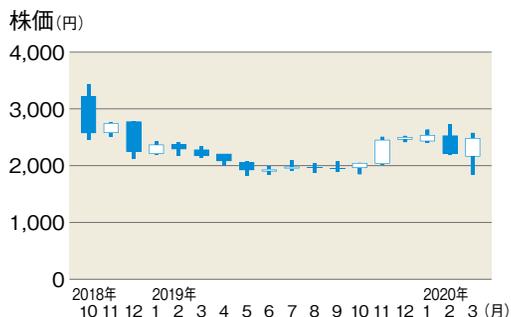
■ 所有者別の株式分布状況



■ その他株式に関する重要な事項

当社は、2019年5月30日付の取締役会決議に基づき、自己株式を15,000,000株取得し、10月31日付で取得した自己株式の全株を消却しました。

■ 株価および株式売買高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定時株主総会	6月中	および特別口座	三井住友信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日	の口座管理機関	
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告を掲載するホームページのアドレス https://www.ono.co.jp/	株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード4528)	事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株	郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063
		および	
		各種お問合せ先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
		同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となりますので、株主様のマイナンバーにつきましては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、株主様のマイナンバーは支払調書に記載して税務署へ提出いたします。

- **マイナンバーを記載する主な支払調書**
 - ・配当金に関する支払調書
 - ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- **証券口座にて株式を管理されている株主様**
お取引の証券会社までお問合せください。
- **証券会社とのお取引がない株主様**
下記のフリーダイヤルまでお問合せください。
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

ホームページアドレス

<https://www.ono.co.jp/>



2020.06